

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東証 第1部
 コード番号 2812 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.y SKF.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山本 和広 TEL (054) 202-6030
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,250	17.0	373	△34.6	469	△27.3
17年9月中間期	7,906	5.6	571	△11.6	646	△10.8
18年3月期	16,694		1,061		1,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	281	301.7	20	05	—	—
17年9月中間期	70	△83.5	4	99	—	—
18年3月期	443		29	93	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 14,052,752株 17年9月中間期 14,053,500株 18年3月期 14,053,281株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,113		16,891		76.4	1,202	01	
17年9月中間期	21,164		16,356		77.3	1,163	89	
18年3月期	21,634		16,860		77.9	1,199	78	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 14,052,739株 17年9月中間期 14,053,348株 18年3月期 14,052,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	148		△155		△47		1,893	
17年9月中間期	△399		△966		354		1,443	
18年3月期	231		△965		224		1,948	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	18,700		1,005		590	

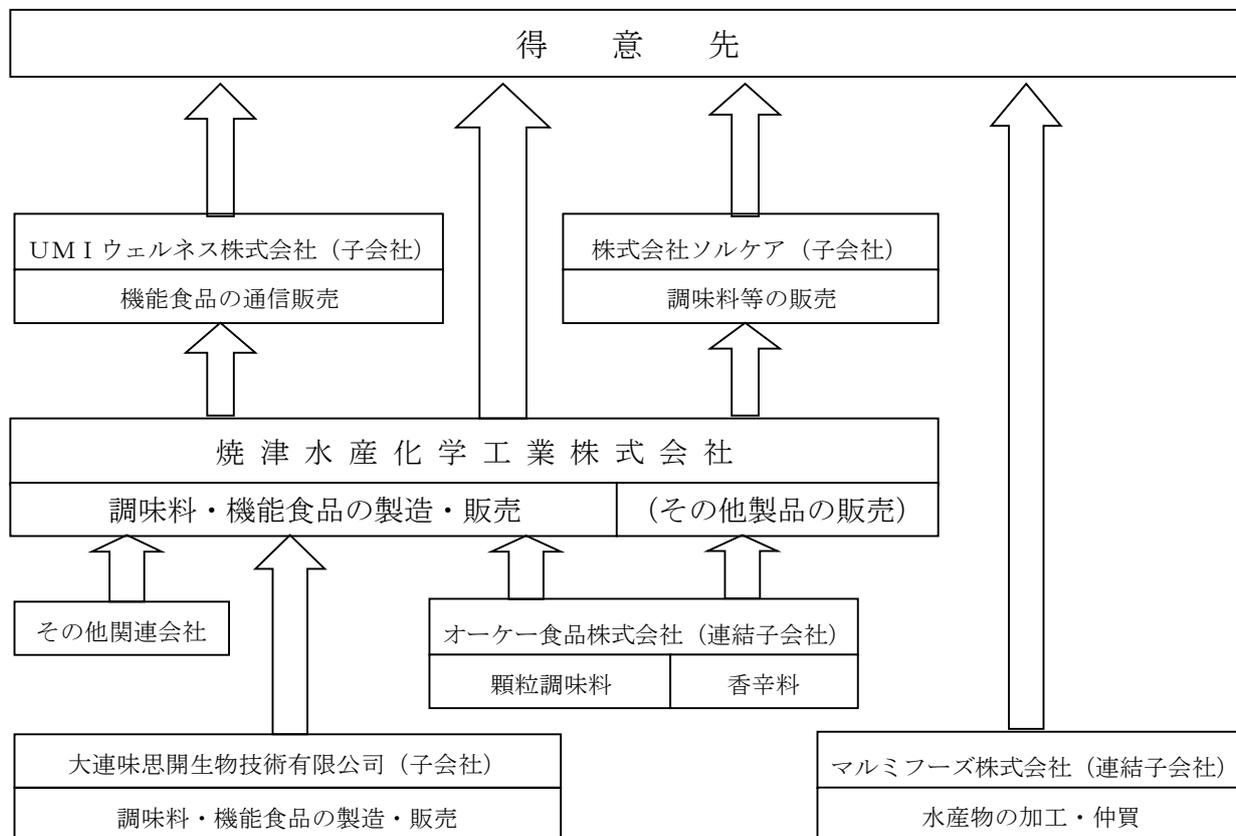
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円06銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、他3社）および関連会社1社で構成されており、事業は調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



2. 経営方針等

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードとして、社会に貢献することを目標に経営活動を行っております。

近年、高齢化社会の進展に伴って生活習慣病がクローズアップされ、「健康維持・増進」を目的とした食品あるいは機能性素材、さらには医療栄養食に対する注目度がますます高まるものと予想され、この分野を経営の大きな柱として強化していく所存です。

当社グループは、主力の業務用天然調味料分野でお客様のニーズにあった、お客様本位の製品開発を進めるとともに、機能性食品分野での斬新な商品を開発し、提供していくことを重点方針としています。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題と位置づけ、そのための企業体質の強化、収益力の維持・拡大を図り、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うとともに、将来の利益確保に向けて、内部留保の充実にも配慮することを経営の基本的な考え方としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、トータルとして利益の伴った業容の拡大を目標としており、当初は利益の伴わない新規事業であっても、他の事業でカバー可能であり、将来的に業績を改善でき、収益に貢献できる可能性のある分野であれば、積極的にチャレンジしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

前々年にスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度における当中間期は、売上高、経常利益、中間純利益のすべてにおいて目標に対して厳しい結果となりました。

この結果を踏まえて、当期末の目標を下方修正し、計画の必達に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

対処すべき最重点課題は、当社主要事業でありながら当中間期の収益の未達要因となった液体調味料の販売力を強化することです。前期に開発し、上市した「鰹だし」は、味はもとよりさらに機能性を有する高品質な製品であり、これをベースとした提案商品を加工食品業界や業務用食品業界へ全社総力をあげて現在展開中です。また、ほぼ同時期に上市した低塩しょうゆは、当社100%出資子会社の株式会社ソルケアを中心として店頭販売を開始し、今後は収益と企業価値向上にも貢献する事業に成長させたいと考えております。

機能食品事業についても、激化が予想される競合他社との差別化を推進し、調味料事業と並ぶ支柱に発展させるよう、新規機能性の模索とすでに開発した製品のPRに注力しております。また医療栄養食事業につきましては、原料費の高騰等が価格に転嫁できなかったこと、前期の設備投資に伴う減価償却費の増加により収益率が低下しており、今後は収益率を改善することに向け努力をする所存であります。

水産物事業は、魚価の変動と価格競争などが要因となって、当中間期も厳しい状況で推移しておりますが、引き続き生産体制の強化、省力化を進め、安定的に収益を確保すべく努力する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、IT関連、自動車関連産業を中心に設備投資が増加、雇用環境も改善に向かうなど景気は総体的に回復基調を続けております。しかし、イラク情勢の混迷、北朝鮮核問題、原油価格の上昇による関連製品の価格上昇など、わが国を取り巻く環境は安定の上になつとも、一層複雑で流動的な様相を見せております。個人消費についても景気上昇の割には所得の伸び悩みなどで盛り上がり欠ける状況でありました。

食品業界におきましても、BSE問題、鳥インフルエンザに始まった「食」の安全についての関心の高まり、製品のトレーサビリティ、ポジティブリストなどの制度上の課題、原料価格の上昇などコスト上昇の要因が大きく影響し、従来以上に厳しい環境が続いております。

このような厳しい環境の中で、当社は「おいしさ」と「健康」をテーマに新製品の開発、品質管理の強化、コスト削減などの努力を行ってきましたが、売上高では92億50百万円（前年同期比13億44百万円増加）を達成するも、営業利益3億73百万円（同1億98百万円減少）、経常利益4億69百万円（同1億76百万円減少）、当中間純利益は2億81百万円（同2億11百万円増加）となりました。

事業のセグメント別の業績および収益面の概況は、次の通りであります。

① 調味料事業

当中間連結会計期間は調味料事業のうち液体調味料が前年比大きく落ち込みましたが、粉体調味料が健闘した結果、売上高は51億76百万円（前年同期比1億86百万円増加）となりました。しかし競合の激化、原材料費の上昇などで利益率は低下し、営業利益は5億39百万円（同95百万円減少）となりました。

② 機能食品事業

機能食品事業は医療栄養食（レトルト）の需要が盛んで売上は大きく増加しましたが、低収益に加え設備増設による減価償却負担の増加、また前年大きく減少した機能性素材製品（ファイン）の売上回復遅れが大きく響き減収要因となりました。

この結果、機能食品事業の売上高は24億18百万円（同57百万円増加）、営業利益は27百万円（同1億84百万円減少）と大きくマイナスとなりました。

③ 水産物事業

水産物事業は昨年買収した事業であり、魚価に大きく左右される部門であります。売上高はほぼ順調に推移し11億61百万円となりました。しかし老朽化した設備の改修など経費の負担が大きく営業利益は735千円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主品目は、わさび、生姜などの香辛料や個別包装食品などを中心とする安定的な商品群であります。特別の新製品もなく需要も年々減少傾向にあり当中間連結会計期間における売上高は4億93百万円（同61百万円減少）営業利益7百万円（同12百万円増加）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減状況は、中間純利益が大幅に増加したこと、設備投資案件が少なかったことなどにより前中間連結会計期間に比べ4億50百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は18億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億48百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億48百万円増加しました。

増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加（3億69百万円）、役員退職慰労引当金の増加（3億76百万円）、法人税支払額の減少（3億18百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金の減少は1億55百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億10百万円の支出額が減少しました。

これは設備投資による支出が大幅に減少（8億17百万円）したこと、投資有価証券の売買を抑えたことが大きな理由です。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動は、長期借入金の調達の減少と返済の増加（5億9百万円）により、前中間連結会計期間に比べ4億2百万円減少しました。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、多くの企業が高収益をあげている中、食品業界は全体的に盛り上がりを欠く状況が続いています。

当社の現況の課題は、現行中期計画での施策を土台として長期的な収益体質を築くことにあります。

当中間連結会計期間は増収減益になりましたが、個別に収益体質を強化するために新製品の開発、コスト削減、品目構成の見直しを行い50周年を含む次の中期計画に向けて体制固めを行います。

通期の見通しとしましては、連結売上高187億円（前期比12.0%増加）、経常利益10億5百万円（同18.6%減少）、当期純利益5億90百万円（同33.2%増加）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 食品の安全性に対する影響

食の安全性については、取引先および消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等に対しても適切な対応を余儀なくされております。当社では、2002年に取得したISO9001の継続および品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進しておりますが、前期に新設した子会社における製品群には、末端製品である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法的規制上のリスクが高くなっております。

当社における品質保証体制の強化に向けて、クレームや苦情に対する適切な対応を規定する「クレーム処理規程」を見直すなど、消費者をより意識した体制の充実を図っておりますが、万一品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合には、クレーム処理の増加および受注・販売の低下の可能性がります。

② 主要大口原料調達における価格変動の影響

機能食品事業の製品品目の内、グルコサミン類の主原料であるキチンについては、グルコサミンの国際的な需要拡大を受けて、2004年夏以降、価格の高騰が続いています。

主要原料供給国である中国での為替政策の動きが段階的に見られることから、当社グループの使用量が大きいこともあり、製造原価への影響を最小限に抑えるべく、中国以外において安定的かつ高品質な新規原料調達先の開拓を推進しておりますが、購入価格の上昇が経営成績に影響する可能性があります。

③ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しております。東海地震の発生に備えて、これらの工場の安全管理体制の確立および設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターの耐震施設への移転を実施いたしました。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延、さらに工場等の修復または代替に係る巨額な費用を要することとなる可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」や「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,450,353		2,761,000		2,671,918	
2 受取手形及び売掛金		4,355,862		4,941,599		4,089,519	
3 有価証券		61,296		65,977		64,504	
4 たな卸資産		2,384,629		2,977,286		2,847,260	
5 繰延税金資産		106,431		114,744		76,599	
6 その他		257,512		84,048		269,335	
流動資産合計		9,616,086	45.4	10,944,655	49.5	10,019,137	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物		2,386,967		2,572,626		2,662,118	
(2)機械装置及び運搬具		1,453,240		1,687,771		1,860,672	
(3)土地		2,377,603		2,378,539		2,377,603	
(4)建設仮勘定		476,537		17,462		9,195	
(5)その他		114,295	6,808,643	105,713	6,762,113	117,546	7,027,136
2 無形固定資産		83,076	0.4	73,676	0.3	76,284	0.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,045,059		3,911,185		4,163,569	
(2)繰延税金資産		186,991		71,585		—	
(3)その他		397,547		329,716		324,355	
貸倒引当金		△6,086	4,623,510	△5,658	4,306,830	△5,658	4,482,266
固定資産合計		11,515,231	54.4	11,142,619	50.4	11,585,686	53.6
III 繰延資産		33,629	0.2	26,156	0.1	29,892	0.1
資産合計		21,164,947	100.0	22,113,431	100.0	21,634,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,839,817		2,075,590		1,882,275	
2 短期借入金		100,000		373,000		280,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		315,988		383,740		303,488	
4 未払法人税等		167,921		242,481		62,874	
5 未払消費税等		33,041		60,701		14,381	
6 賞与引当金		167,380		181,450		119,411	
7 その他		368,751		342,427		460,730	
流動負債合計		2,992,900	14.1	3,659,389	16.5	3,123,161	14.5
II 固定負債							
1 長期借入金		1,350,708		1,085,280		1,180,214	
2 繰延税金負債		24,987		24,660		29,853	
3 退職給付引当金		250,890		239,822		236,672	
4 役員退職慰労引当金		160,748		201,026		184,585	
5 連結調整勘定		17,424		—		9,168	
6 負ののれん		—		912		—	
7 その他		10,763		10,763		10,763	
固定負債合計		1,815,521	8.6	1,562,466	7.1	1,651,257	7.6
負債合計		4,808,422	22.7	5,221,855	23.6	4,774,419	22.1
(資本の部)							
I 資本金		3,617,642	17.1	—		3,617,642	16.7
II 資本剰余金		3,414,140	16.1	—		3,414,140	15.8
III 利益剰余金		8,941,669	42.3	—		9,188,671	42.5
IV その他有価証券評価差 額金		386,094	1.8	—		643,634	2.9
V 自己株式		△3,022	△0.0	—		△3,792	△0.0
資本合計		16,356,524	77.3	—		16,860,297	77.9
負債、資本合計		21,164,947	100.0	—		21,634,716	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,617,642	16.4	—	
2 資本剰余金		—		3,414,140	15.4	—	
3 利益剰余金		—		9,320,906	42.1	—	
4 自己株式		—		△3,836	△0.0	—	
株主資本合計		—		16,348,853	73.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—		542,721	2.5	—	
評価・換算差額等合計		—		542,721	2.5	—	
純資産合計		—		16,891,575	76.4	—	
負債・純資産合計		—		22,113,431	100.0	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		7,906,047	100.0		9,250,118	100.0		16,694,112	100.0	
II 売上原価			6,261,543	79.2		7,594,401	82.1		13,309,065	79.7	
売上総利益			1,644,504	20.8		1,655,716	17.9		3,385,046	20.3	
III 販売費及び一般管理費			1,072,563	13.6		1,281,877	13.9		2,323,189	13.9	
営業利益			571,940	7.2		373,839	4.0		1,061,857	6.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			14,844			17,669			66,396		
2 受取配当金			28,296			34,216			33,894		
3 受入賃貸料			10,655			12,157			22,136		
4 その他			31,075	84,872	1.1	55,572	119,615	1.3	75,363	197,791	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		5,448			9,408			15,344			
2 損害賠償金		4,260			6,470			1,851			
3 その他		902	10,611	0.1	7,754	23,633	0.3	6,721	23,918	0.1	
経常利益			646,200	8.2		469,822	5.0		1,235,730	7.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		—			—			129			
2 貸倒引当金戻入益		—			—			428			
3 投資有価証券売却益		142,137			817			153,738			
4 受取保険金		126,583			—			132,493			
5 国庫補助金		—			—			53,390			
6 その他		129	268,849	3.4	—	817	0.0	—	340,180	2.1	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損		—			—			1			
2 固定資産除却損		1,942			239			2,014			
3 投資有価証券評価損		—			9			32,700			
4 会員権評価損		4,273			—			4,273			
5 減損損失	※ 2	635,864			—			635,864			
6 役員退職金		172,959			480			172,959			
7 その他		1	815,039	10.3		—	729	0.0	—	847,811	5.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			100,010	1.3		469,911	5.0		728,099	4.4	
法人税、住民税及び事業税		157,416			234,634			364,673			
法人税等調整額		△127,527	29,889	0.4	△46,433	188,201	2.0	△80,177	284,495	1.7	
中間 (当期) 純利益			70,121	0.9		281,710	3.0		443,603	2.7	
										2.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,414,133		—		3,414,133
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		7	7		—	7	7
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,414,140		—		3,414,140
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,039,084		—		9,039,084
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		70,121	70,121	—	—	443,603	443,603
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		140,536		—		267,016	
2 役員賞与		27,000	167,536	—	—	27,000	294,016
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			8,941,669		—		9,188,671

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,617,642	3,414,140	9,188,671	△3,792	16,216,662
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△126,474	—	△126,474
役員賞与(千円)(注)	—	—	△23,000	—	△23,000
中間純利益(千円)	—	—	281,710	—	281,710
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△43	△43
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	132,235	△43	132,191
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,617,642	3,414,140	9,320,906	△3,836	16,348,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	643,634	643,634	16,860,297
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△126,474
役員賞与(千円)	—	—	△23,000
中間純利益(千円)	—	—	281,710
自己株式の取得(千円)	—	—	△43
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△100,913	△100,913	△100,913
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△100,913	△100,913	31,278
平成18年9月30日 残高 (千円)	542,721	542,721	16,891,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		100,010	469,911	728,099
減価償却費		298,246	345,446	687,088
連結調整勘定償却額		△7,800	—	△16,056
負ののれんの償却額		—	△8,256	—
退職給付引当金の増加額 (減少額: △)		12,805	3,150	△1,412
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額: △)		△360,436	16,441	△336,599
貸倒引当金の増加額 (減少額: △)		347	2,783	△80
賞与引当金の増加額		60,614	62,039	12,645
受取利息及び受取配当金		△43,141	△51,885	△100,291
支払利息		5,448	9,408	15,344
為替差益		△3,469	—	△6,501
為替差損		—	265	—
有価証券売却損		11	—	11
投資有価証券売却益		△142,137	△817	△153,738
投資有価証券評価損		—	9	32,700
有形固定資産売却益		△129	—	△129
有形固定資産売却損		1	—	1
有形固定資産除却損		1,942	239	2,014
減損損失		635,864	—	635,864
役員退職金		172,959	—	172,959
ゴルフ会員権評価損		4,273	—	4,273
役員賞与の支払額		△27,000	△23,000	△27,000
売上債権の増加額		△350,568	△852,079	△84,224
たな卸資産の増加額		△87,401	△130,026	△550,032
その他の流動資産の減少額 (増加額: △)		△142,180	182,113	△153,490
その他の固定資産の減少額 (増加額: △)		△12,792	△6,140	60,066
仕入債務の増加額		76,210	193,314	118,669
未払消費税等の増加額 (減少額: △)		1,290	45,499	△15,940

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の流動負債の減少額		△90,186	△101,664	△24,605
その他固定負債の減少額		△380	—	△380
その他		—	3,736	3,736
小計		102,401	160,487	1,002,990
役員退職金支出		△166,629	—	△171,629
利息及び配当金の受取額		43,141	51,885	100,291
利息の支払額		△5,448	△9,048	△15,385
法人税等の支払額		△373,430	△54,811	△684,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		△399,965	148,513	231,280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,026,764	△1,146,503	△1,956,144
定期預金の払戻による収入		845,436	1,000,574	2,055,436
有価証券の売却による収入		—	—	313
有形固定資産の取得による支出		△903,309	△85,864	△1,467,701
有形固定資産の売却による収入		44,211	—	44,211
無形固定資産の取得による支出		△5,030	△7,864	△12,127
投資有価証券の取得による支出		△405,272	△119,484	△594,876
投資有価証券の売却による収入		483,402	203,273	965,277
その他		561	59	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△966,764	△155,810	△965,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	93,000	180,000
長期借入による収入		600,000	294,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△105,000	△308,682	△287,994
自己株式の売却による収入		59	—	59
自己株式の取得による支出		△370	△43	△1,140

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
配当金の支払額		△140,264	△126,086	△266,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー		354,424	△47,812	224,361
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,469	△265	6,501
V 現金及び現金同等物の減 少額		△1,008,836	△55,373	△503,443
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,368,886	1,948,398	2,368,886
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		82,955	—	82,955
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		1,443,005	1,893,024	1,948,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>上記のうち、マルミフーズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立され、みなし取得日を平成17年9月末として貸借対照表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株)</p> <p>上記のうち、マルミフーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立され、売上高、純資産について大きく影響するため連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整当期純利益は635,864千円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,387,160千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,086,063千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,764,076千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 275,174千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 292,140千円 UMI ウェルネス株式会社 90,719千円 <hr/> 合 計 382,859千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対する債務保証 大連味思開生物技術有限公司 284,254 千円 UMI ウェルネス株式会社 57,180千円 <hr/> 合 計 341,434千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>118,164千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,103</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>198,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,029</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,235</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>74,071</td></tr> </table>	運賃	118,164千円	役員報酬	90,103	従業員給料手当	198,615	賞与引当金繰入額	61,542	役員退職慰労引当金繰入額	22,618	減価償却費	38,029	賃借料	64,235	試験研究費	74,071	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>180,870千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,150</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>285,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,111</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>75,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>74,148</td></tr> </table>	運賃	180,870千円	役員報酬	88,150	従業員給料手当	285,636	賞与引当金繰入額	67,912	役員退職慰労引当金繰入額	16,441	貸倒引当金繰入額	2,783	減価償却費	41,111	賃借料	75,893	試験研究費	74,148	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>311,030千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>171,143</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>502,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,915</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>150,475</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>140,174</td></tr> </table>	運賃	311,030千円	役員報酬	171,143	従業員給料手当	502,087	賞与引当金繰入額	51,915	役員退職慰労引当金繰入額	46,455	貸倒引当金繰入額	347	減価償却費	89,206	賃借料	150,475	試験研究費	140,174
運賃	118,164千円																																																						
役員報酬	90,103																																																						
従業員給料手当	198,615																																																						
賞与引当金繰入額	61,542																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,618																																																						
減価償却費	38,029																																																						
賃借料	64,235																																																						
試験研究費	74,071																																																						
運賃	180,870千円																																																						
役員報酬	88,150																																																						
従業員給料手当	285,636																																																						
賞与引当金繰入額	67,912																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,441																																																						
貸倒引当金繰入額	2,783																																																						
減価償却費	41,111																																																						
賃借料	75,893																																																						
試験研究費	74,148																																																						
運賃	311,030千円																																																						
役員報酬	171,143																																																						
従業員給料手当	502,087																																																						
賞与引当金繰入額	51,915																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46,455																																																						
貸倒引当金繰入額	347																																																						
減価償却費	89,206																																																						
賃借料	150,475																																																						
試験研究費	140,174																																																						
※2	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地	—————	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																								
場所	用途	種類																																																					
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																																					
場所	用途	種類																																																					
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,428	31	—	3,459
合計	3,428	31	—	3,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 2,450,353千円	現金及び預金勘定 2,761,000千円	現金及び預金勘定 2,671,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,068,644	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 933,953	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 788,024
有価証券勘定に含まれているMMF 61,296	有価証券勘定に含まれているMMF 65,977	有価証券勘定に含まれているMMF 64,504
現金及び現金同等物 <u>1,443,005千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,893,024千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,948,398千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,030</td> <td>6,135</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238,169</td> <td>103,720</td> <td>134,448</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>50,876</td> <td>16,622</td> <td>34,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,075</td> <td>126,478</td> <td>171,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,030	6,135	2,894	機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448	その他 (工具器具備品)	50,876	16,622	34,254	合計	298,075	126,478	171,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,389</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215,772</td> <td>115,671</td> <td>100,101</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>74,492</td> <td>31,945</td> <td>42,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,840</td> <td>1,070</td> <td>11,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,291</td> <td>151,076</td> <td>155,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,389	796	機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101	その他 (工具器具備品)	74,492	31,945	42,546	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770	合計	306,291	151,076	155,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,186</td> <td>2,070</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208,152</td> <td>97,832</td> <td>110,320</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>55,232</td> <td>24,337</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,571</td> <td>124,240</td> <td>142,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,070	1,115	機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320	その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895	合計	266,571	124,240	142,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	9,030	6,135	2,894																																																															
機械装置及び運搬具	238,169	103,720	134,448																																																															
その他 (工具器具備品)	50,876	16,622	34,254																																																															
合計	298,075	126,478	171,597																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	3,186	2,389	796																																																															
機械装置及び運搬具	215,772	115,671	100,101																																																															
その他 (工具器具備品)	74,492	31,945	42,546																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,840	1,070	11,770																																																															
合計	306,291	151,076	155,214																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	3,186	2,070	1,115																																																															
機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320																																																															
その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895																																																															
合計	266,571	124,240	142,330																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,410千円 1年超 121,186 合計 171,597千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,895千円 1年超 103,319 合計 155,214千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,989千円 1年超 96,340 合計 142,330千円																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,447千円 減価償却費相当額 22,447	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,835千円 減価償却費相当額 26,835	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,848千円 減価償却費相当額 44,848																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,562,757	2,297,369	734,612
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	10,709	1,635
その他	941,000	825,282	△115,718
(3) その他	241,071	267,915	26,844
合計	2,753,902	3,401,276	647,374

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	—
その他	—	110,310	—	950,000
(2) その他	—	—	101,000	—
合計	10,000	110,310	101,000	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	108,822
その他	272,606

(注) 上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千米ドルであります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,566,135	2,463,543	897,408
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	262,619	△37,381
(3) その他	241,786	291,610	49,823
合計	2,107,921	3,017,773	909,851

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	110,310	—	—
その他	—	—	—	262,619
(2) その他	—	101,000	—	—
合計	—	211,310	—	262,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	277,287

(注) 上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千米ドルであります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,566,715	2,654,149	1,087,433
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500,000	433,189	△66,811
(3) その他	241,786	300,418	58,631
合計	2,308,502	3,387,757	1,079,254

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	110,310	—	—
その他	—	—	—	433,189
(2) その他	—	101,000	—	—
合計	—	211,310	—	433,189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	76,122
その他	275,814

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,990,401	2,360,421	555,224	7,906,047	—	7,906,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,502	—	—	26,502	(26,502)	—
計	5,016,903	2,360,421	555,224	7,932,549	(26,502)	7,906,047
営業費用	4,381,900	2,148,202	560,410	7,090,513	243,593	7,334,106
営業利益又は営業損失 (△)	635,003	212,218	△5,186	842,035	(270,095)	571,940

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,176,782	2,418,065	1,161,946	493,324	9,250,118	—	9,250,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,906	—	—	—	27,906	(△27,906)	—
計	5,204,688	2,418,065	1,161,946	493,324	9,278,025	(△27,906)	9,250,118
営業費用	4,665,069	2,390,321	1,161,211	485,762	8,702,365	173,913	8,876,279
営業利益	539,619	27,743	735	7,562	575,660	(△201,820)	373,839

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,806,740	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,694,112	—	16,694,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,395	—	—	—	46,395	(46,395)	—
計	9,853,136	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,740,508	(46,395)	16,694,112
営業費用	8,466,393	4,409,289	1,189,537	1,085,808	15,151,028	481,225	15,632,254
営業利益	1,386,742	238,363	△31,678	△3,948	1,589,479	(527,621)	1,061,857

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	243,593千円
当中間連結会計期間	173,913千円
前連結会計期間	481,225千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,163円89銭 1株当たり中間純利益 4円99銭	1株当たり純資産額 1,202円01銭 1株当たり中間純利益 20円05銭	1株当たり純資産額 1,199円78銭 1株当たり当期純利益 29円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,121	281,710	443,603
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	— (—)	— (—)	23,000 (23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,121	281,710	420,603
期中平均株式数(千株)	14,053	14,052	14,053

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
子会社の設立 平成17年11月18日の取締役会において 子会社の設立を決議しました。 会社の名称 株式会社ソルケア 事業内容 主として醤油及び醤油 加工品の販売 規模 年商1億円 (平成19年3 月期見込額) 設立の時期 平成17年11月下旬 資本金 50,000千円 (全額当社 が出資)	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	2,982,875	104.9
機能食品事業 (千円)	1,946,841	105.7
水産物事業 (千円)	169,614	—
その他の事業 (千円)	170,722	66.0
合計 (千円)	5,270,052	106.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	873,252	99.6
機能食品事業 (千円)	80,257	126.2
水産物事業 (千円)	570,276	—
その他の事業 (千円)	345,808	113.8
合計 (千円)	1,869,593	150.3

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調味料事業	5,139,284	102.9	210,711	94.6
機能食品事業	2,413,132	101.9	135,143	98.5
水産物事業 (千円)	1,161,946	—	—	—
その他の事業	494,416	88.9	7,949	82.1
合計	9,208,780	116.3	353,804	95.7

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	5,176,782	103.7
機能食品事業 (千円)	2,418,065	102.4
水産物事業 (千円)	1,161,946	—
その他の事業 (千円)	493,324	88.9
合計 (千円)	9,250,118	117.0